



2023年3月30日

各 位

会 社 名 山陽電気鉄道株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 上門 一裕
コード番号 9052
上場取引所 東証プライム
問 合 せ 先 取締役 執行役員 伊東 正博
(サステナビリティ推進担当)
(TEL 078-612-2032)

サステナビリティ基本方針の策定およびマテリアリティ（重要課題）の特定 ならびに TCFD 提言への賛同に関するお知らせ

当社における「サステナビリティ基本方針」「マテリアリティ（重要課題）」「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同」について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. サステナビリティ基本方針

当社グループにおける「持続可能な社会の実現への貢献」と「持続的な企業価値の向上」を目指すうえでのサステナビリティ基本方針は、次のとおりです。

「兵庫県南部を基盤として、地域とともに走り続け、人々の生活を支える企業グループであるために」

山陽電鉄グループは、鉄道事業を展開する兵庫県南部を基盤として、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス等の事業を営みながら、地域とともに成長してきました。

これからも、当社グループが取り組むべき課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、沿線内外のあらゆる事業機会に挑戦し、新たな価値を創出することで、持続的な企業価値の向上を目指します。

2. マテリアリティ（重要課題）の特定

サステナビリティ基本方針のもと、当社グループが重点的に取り組むべき課題である6つのマテリアリティは、次のとおりです。

E（環境）	環境に配慮した事業活動の推進
S（社会）	安全・安心・快適なサービスの提供
	魅力的なまちづくり
	パートナーシップの強化
	多様な人財の育成と、一人ひとりが能力を発揮できる環境づくり
G（ガバナンス）	コンプライアンスの徹底とガバナンスの充実

※1 具体的な対応策（アクションプラン）および目標となる指標（KPI）については現在検討中です

※2 当該マテリアリティ特定の背景は、当社ホームページをご覧ください

3. 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同とその枠組みに基づく情報開示

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明いたしました。現時点におけるTCFDの提言を踏まえた情報開示については、当社ホームページをご覧ください。

4. その他

具体的なサステナビリティへの取組みやESGデータの開示については、当社ホームページをご覧ください。

<https://www.sanyo-railway.co.jp/company/sustainability/index.html>

以 上